

平成22年3月期第3四半期決算 説明資料

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いします。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

- 1. 先進性の追求** お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。
- 2. お客様本位の徹底** お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
- 3. 最良への挑戦** 既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1
MONEXが目指すもの	p.2

I. 業績概要

1. 業績サマリー

(1) 当第3四半期の主な事業活動について	p.5
(2) 当第3四半期決算のサマリー	p.6
(3) 収益のポイント①純営業収益の増減要因	p.7
(4) 収益のポイント②推移および収益構造	p.8
(5) 販売費・一般管理費のポイント①減少要因	p.9
(6) 販売費・一般管理費のポイント②コスト構造および推移	p.10
(7) 連結貸借対照表のポイント	p.11

2. 業績概要

(1) 2010年3月期2Q(3ヶ月) vs. 2010年3月期3Q(3ヶ月)	p.12
(2) 2009年3月期3Q(9ヶ月) vs. 2010年3月期3Q(9ヶ月)	p.13
(3) 四半期推移(損益計算書)	p.14
(4) 四半期推移(販売費・一般管理費)	p.15
(5) 比較分析: 預かり資産あたり収益および費用	p.16

II. 事業戦略

1. グループの概要と環境認識

(1) ミッション・ステートメント	p.18
(2) グループの概要	p.19
(3) マネックスの先進性と独自性	p.20
(4) ロードマップ	p.21
(5) 環境認識	p.22

2. 事業戦略

(1) 短期戦略: M&Aによる規模拡大とシナジーの獲得	p.23
(2) 短期戦略: オンライン証券業界の俯瞰図	p.24
(3) 短期戦略: サービス統合に関する基本方針	p.25
(4) 中期戦略: 「知のインフラ」の構築と提供	p.26
(5) 長期戦略: 海外展開について	p.27

III. 主な商品・サービス

1. ビジネス別の純営業収益	p.29
2. エクイティビジネス/FXビジネス	p.30
3. 投資信託ビジネス①	p.31
4. 投資信託ビジネス②/債券・貸株ビジネス	p.32
5. 投資銀行ビジネス/研究開発	p.33
6. ご参考: お客様分布(マネックス証券)	p.34
7. ご参考: お客様分布(オリックス証券)	p.35

IV. 株主の皆様へ

1. インベスターズ・ガイド	p.37
----------------	-------	------

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.38
-------------------------------------	-------	------

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

当第3四半期の主な事業活動について

◆ マネックス証券とオリックス証券の合併準備を推進

- ・2009年10月28日オリックス証券と株式交換契約を締結
2009年12月26日臨時株主総会の承認により、2010年1月17日株式交換の効力発生
- ・マネックス証券とオリックス証券のシステム・業務・組織の統合準備を推進。2010年5月合併を目標に順調に進捗

◆ 「知のインフラ」の進展

- アジャイル開発※に開発方針を変更するとともに、投資アドバイスツール第一弾「MONEX VISION」の開発完了（今後第二弾、第三弾と続く予定）。2010年1月12日にベータ版をリリースし、モニターによる意見等により最適化後、正式版をリリース予定
- （※アジャイル開発とは、ソフトウェアの開発において機動的にかつ臨機応変に開発をするプロセスのこと）

◆ 主要収益源の動向

- ・2009年9月に実施したマネックス証券のFX手数料無料化およびレバレッジ引上げ（最高25倍）の寄与および為替相場の変動も奏功し、FXの取引量が増加。当第3四半期（2009年10月～12月）のトレーディング損益は1,051百万円となり、前四半期（2009年7月～9月）比47%増
- ・金銭信託のスキーム変更による有価証券の売却益として一時的な金融収益137百万円を計上
- ・これらの結果、営業収益は前四半期（2009年7月～9月）比1.4%増の5,317百万円、経常利益同1.5%増の1,137百万円

◆ 継続的なコスト管理

- 前年度比約6.5%のカットとなる今年度予算のもと、引き続きコスト管理に努め、当第3四半期（2009年4月～12月）の実績値において前年同期（2008年4月～12月）比で販売費・一般管理費11%のカットを実現

◆ 中国ビジネスの進展

- 投資教育事業のJV設立準備、マネックス証券駐在員事務所の設立準備、中国大手金融グループとの協働関係の構築などが並列的に進捗

当第3四半期決算のサマリー

■2010年3月期 第3四半期(2009年10月～12月)の経営成績 ()は前四半期比

国内株式取引が低調な中、FXビジネスが順調に拡大した結果、前四半期比で3.7%の減収に留まる。

◆ 純営業収益		4,589百万円	(3.7%減)	
主な内訳	委託手数料	2,073百万円	(22.3%減)	
	FX・債券関連収益	1,058百万円	(41.2%増)	FXは手数料及びレバレッジの見直しにより取引が増加
	金融収支	930百万円	(26.1%増)	一時的な金融収益137百万円を計上
◆ 販売費・一般管理費		3,447百万円	(3.8%減)	
主な内訳	支払手数料・取引所協会費	282百万円	(25.9%減)	前四半期は一時的な費用を計上
◆ 経常利益		1,137百万円	(1.5%増)	
◆ 純利益		803百万円	(29.1%増)	
◆ ROE		7.7%	(1.8pt増)	
◆ 営業利益率(※2)		24.9%	(0.2pt増)	

■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価	: 前期末比(2Q末vs3Q末)	4.1%上昇
個人売買代金(※3)	: 前四半期比(2Qvs3Q)	19.1%減少

※1 システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

※2 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

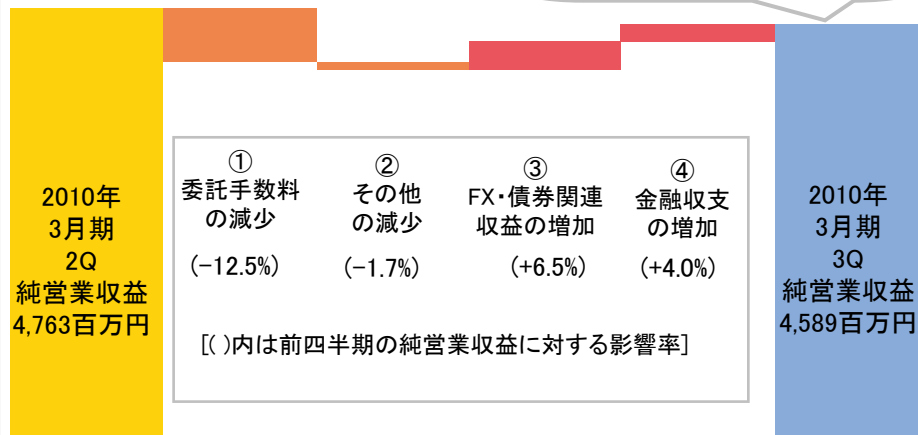
※3 東証、大証、名証及びジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計

収益のポイント ① 純営業収益の増減要因

■前四半期(2009年7月～9月)との比較

◆ 株式の売買代金が減少したことが影響し、減益

①～④の合計で前四半期比
174百万円減(-3.7%)



◆ 主な減少要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ① 委託手数料 596百万円
・ 株式の売買代金が減少
- ② その他 79百万円

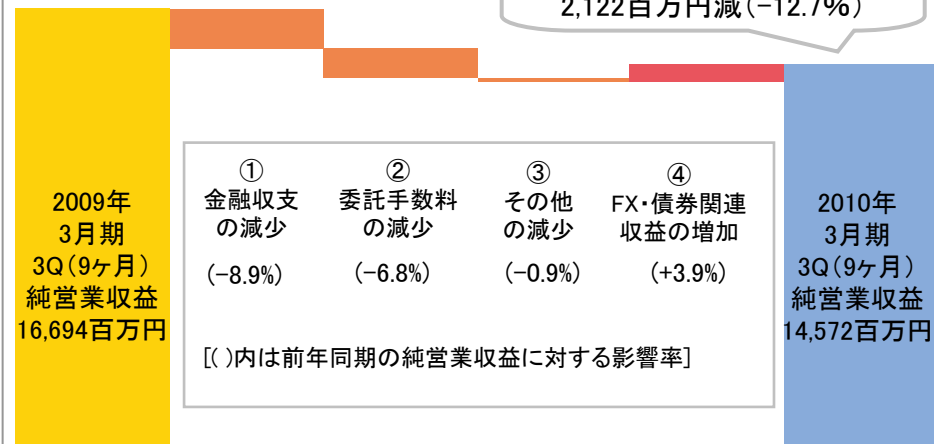
◆ 主な増加要因

- ③ FX・債券関連収益 309百万円
・ FXは手数料及びレバレッジの見直しにより取引が増加
- ④ 金融収支 192百万円
・ 債券の売却益137百万円を計上

■前年同期(2008年4月～12月)との比較

◆ 株式の売買代金が減少したことに加え、前年同期は一時的な金融収益を計上

①～④の合計で前年同期比
2,122百万円減(-12.7%)



◆ 主な減少要因

(数字は前年同期からの増減額)

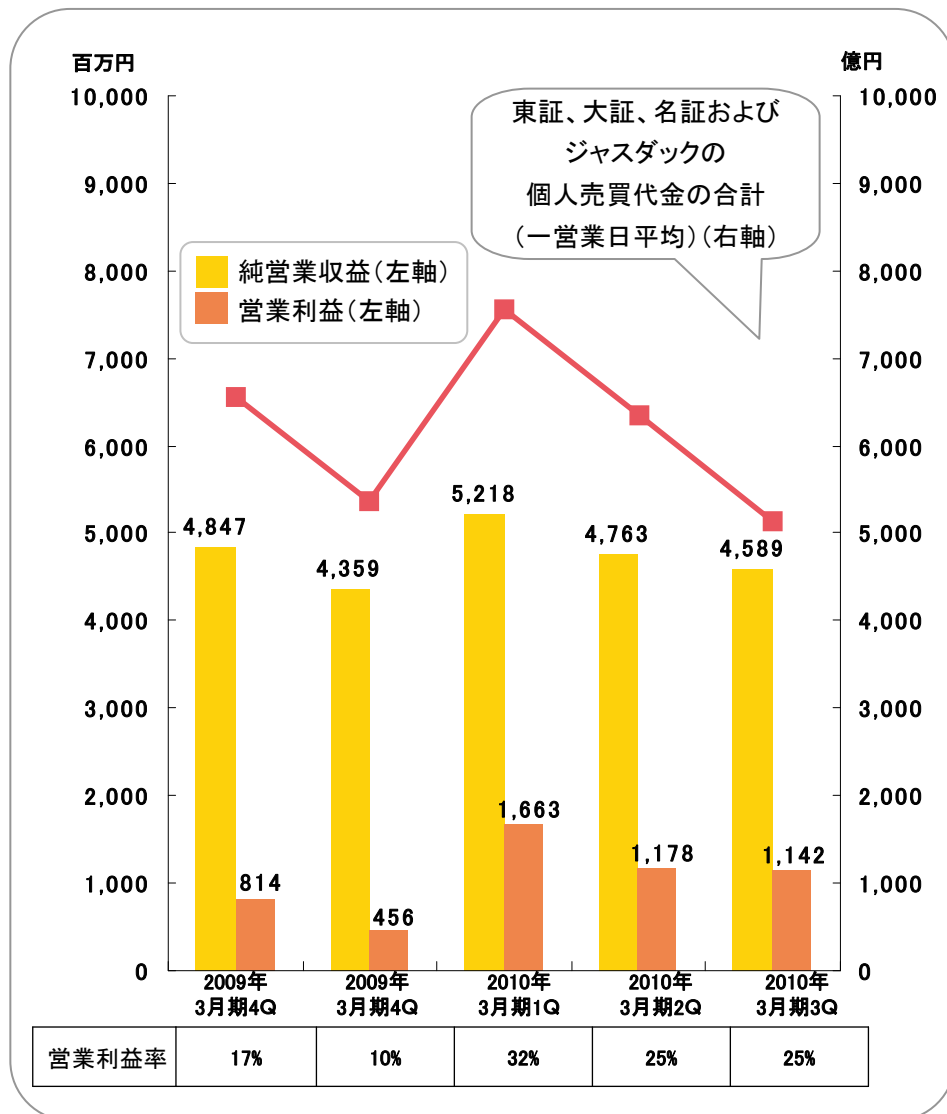
- ① 金融収支 1,484百万円
・ 前年同期は一時的な収益(債券の売却益等)を計上
- ② 委託手数料 1,139百万円
・ 株式の売買代金が減少
- ③ その他 141百万円

◆ 主な増加要因

- ④ FX・債券関連収益 644百万円
・ マネックスFXのトレーディング収益が増加

収益のポイント② 推移および収益構造

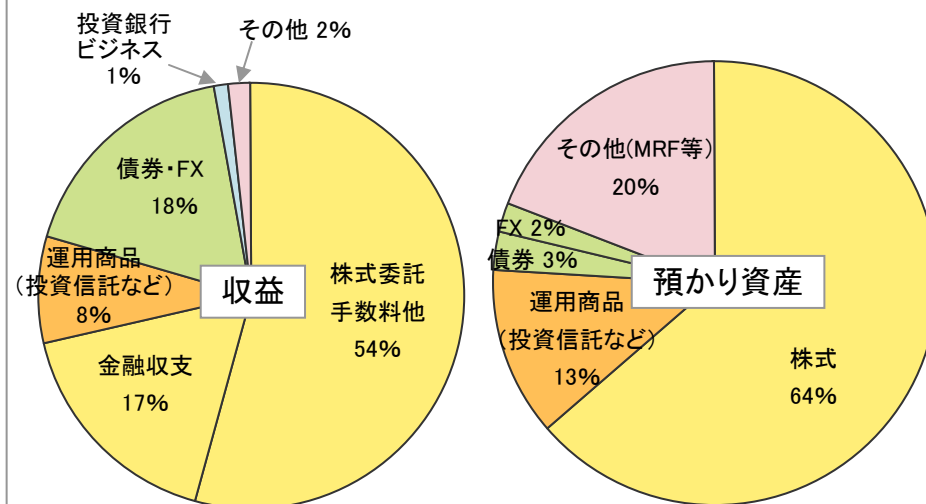
■純営業収益と営業利益



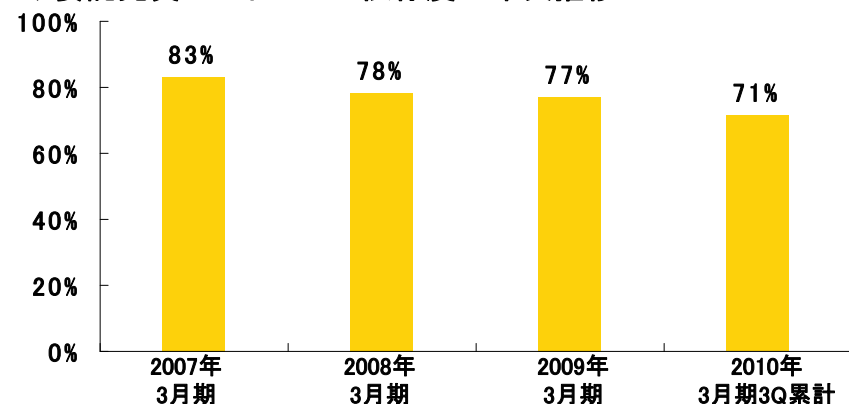
■収益構造と委託売買ビジネスへの依存度

◆収益構造(2010年3月期第3四半期 [9ヶ月])

中長期的に運用商品ビジネスを強化し、収益源多様化を推進



◆委託売買ビジネスへの依存度の年次推移



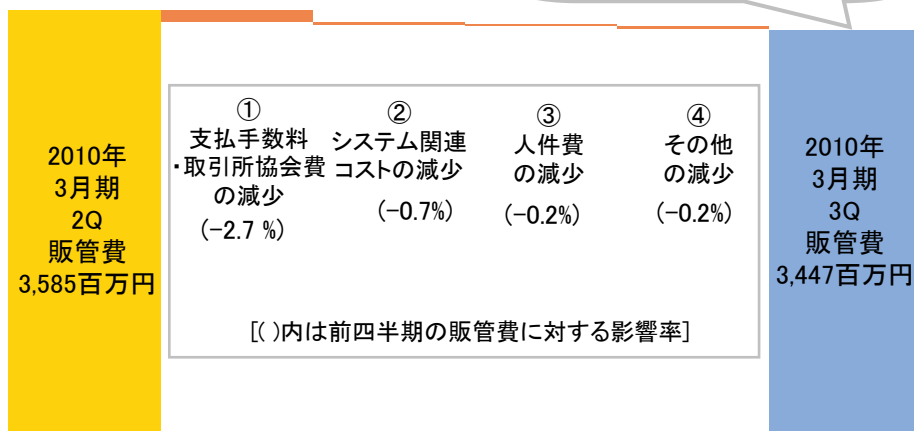
委託売買ビジネスへの依存度 = (委託手数料+金融収支) ÷ 純営業収益 × 100

販売費・一般管理費のポイント ① 減少要因

■前四半期(2009年7月～9月)との比較

◆前四半期に引き続き、低コスト体質を堅持

①～④の合計で前四半期比
137百万円減 (-3.8%)



◆ 主な減少要因

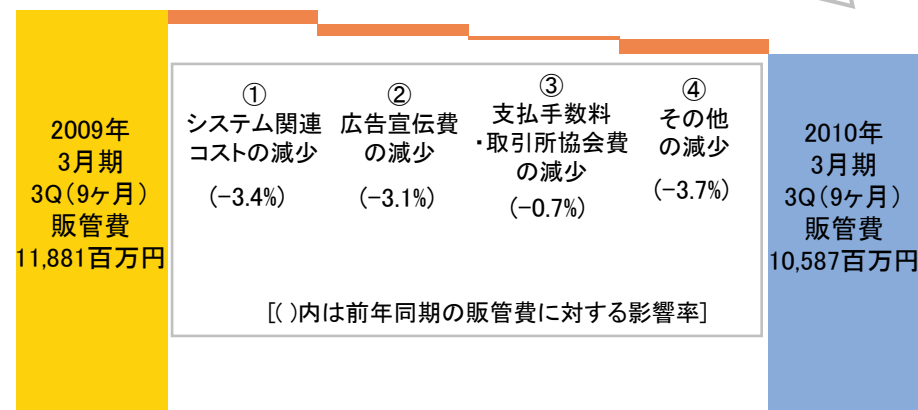
(数字は前四半期からの増減額)

① 支払手数料・取引所協会費 ・前四半期は一時的な費用を計上	98百万円
② システム関連コスト ・取引の減少に伴い一部コストが減少	26百万円
③ 人件費	7百万円
④ その他	5百万円

■前年同期(2008年4月～12月)との比較

◆前年同期比で10.9%のコストを削減

①～④の合計で前年同期比
1,294百万円減 (-10.9%)



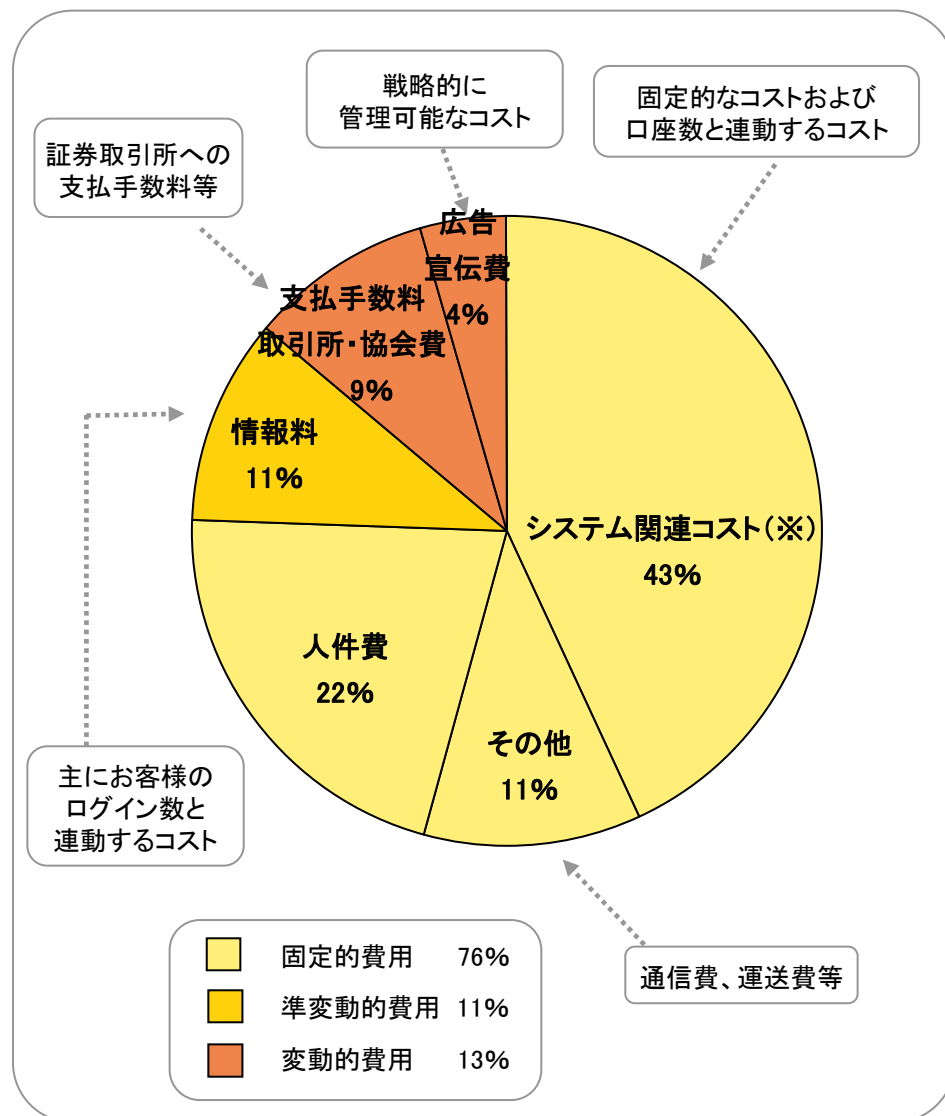
◆ 主な減少要因

(数字は前年同期からの増減額)

① システム関連コスト ・事務委託費等の削減により固定費を圧縮	403百万円
② 広告宣伝費 ・マーケティングの一部見直しによりコストを削減	366百万円
③ 支払手数料・取引所協会費 ・取引の減少に伴い減少	83百万円
④ その他 ・業務の効率化に伴いコンサルティング費用等を削減	440百万円

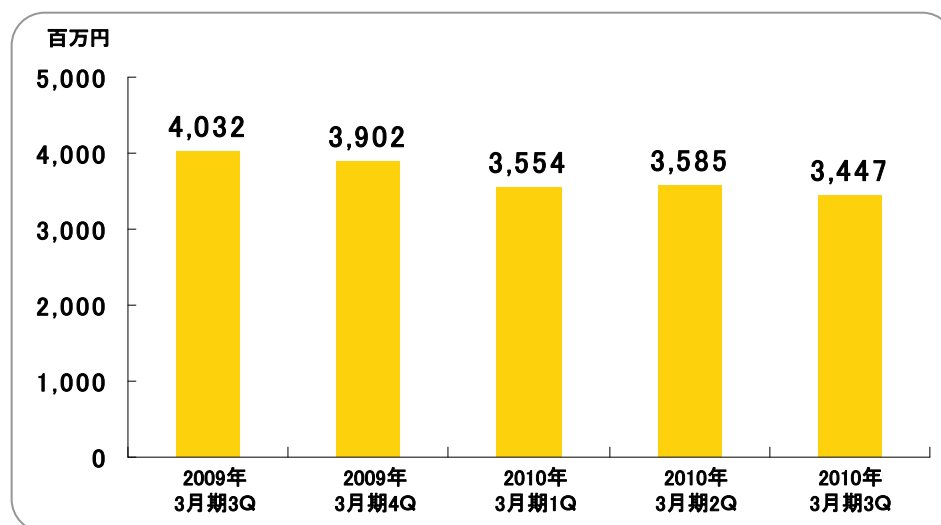
販売費・一般管理費のポイント ② コスト構造および推移

■コスト構造(2010年3月期第3四半期 [9ヶ月])



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

■販売費・一般管理費



■一株当たり指標等

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期3Q (累計)
一株当たり純資産 (BPS)	17,606円	20,253円	19,664円	17,235円	17,912円
一株当たり当期純利益 (EPS)	5,677円	4,066円	3,080円	△928円	1,633円
自己資本当期純利益率 (ROE)	38.1%	21.4%	15.5%	-5.0%	9.3%
一株当たり配当金	1,500円	2,900円	1,550円	400円	(中間) 400円

※2010年3月期3Q(累計)のEPSおよびROEは第3四半期末時点の数値に4/3をかけた数値です。

連結貸借対照表のポイント

■資金調達力および流動性を維持し、リスク資産を統制することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

[分別金信託の状況]

マネックス証券の信託	960億円
マネックスFXの信託	23億円
計	984億円

[分別金の状況(分別必要額)]

マネックス証券の証拠金・預かり金	910億円
マネックスFXの証拠金	22億円
計	933億円

(※3) 固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	4億円 (設備、器具・備品等)
ソフトウェア	12億円 (サービス提供にかかる資産)
のれん	6億円 (マネックスFXのプレミアム)
差入保証金・その他	9億円 (不動産の敷金等)
投資有価証券	59億円 (以下※4を参照)
計	93億円

[運用の状況]

現金・預金	183億円
信用取引での自己融資(※1)	514億円
コール・ローン(貸付)	250億円
運用 計	948億円

[資金の状況]

コール・ローン(借入)	50億円
銀行からの借入	303億円
マネックス債による調達	98億円
貸株による現金担保(※2)	212億円
資金 計	663億円

担保差入有価証券(国債) 21億円

固定資産(※3) 93億円

純資産合計 416億円

(※4) 主な投資有価証券の投資価値 (単位: 億円)

銘柄名 (取得目的)	B/S 計上額	価値試算 (※5)	評価 損益
ライフネット生命保険(株) (インキュベーション)	20	19	-0
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	12	12	-
Alphadyne Int. Fund (商品サービス[仕組債]の充実)	4	4	-
イーバンク銀行(株) (業務提携の為)	9	9	-
トライアングルパートナーズ (中国企業のIPO支援)	4	5	-
(株)東京証券取引所グループ	3	9	6
その他(※6)	5	-	-
計	59		

(※1) 信用取引での自己融資 = 信用取引資産 - 信用取引負債

(※2) 証券金融会社からの担保を含む

(※5) 価値試算は、時価または入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※6) 1銘柄あたりの投資: 最大71百万円

業績概要:2010年3月期第2四半期(3ヶ月) vs. 2010年3月期第3四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2010年3月期2Q (2009年7月～2009年9月)	2010年3月期3Q (2009年10月～2009年12月)	前四半期比増減
営業収益	5,242	5,317	1.4%
純営業収益	4,763	4,589	-3.7%
販売費・一般管理費	3,585	3,447	-3.8%
営業利益	1,178	1,142	-3.1%
経常利益	1,120	1,137	1.5%
純利益	622	803	29.1%
E B I T D A (※)	1,315	1,357	3.2%

(※) 計算式:純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2010年3月期2Q末 (2009年9月30日)	2010年3月期3Q末 (2009年12月31日)	前四半期末比増減
総資産	229,847	239,976	4.4%
自己資本	41,703	41,522	-0.4%

(ご参考:マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	423.7%	424.0%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：2009年3月期第3四半期(9ヶ月) vs. 2010年3月期第3四半期(9ヶ月)

(単位：百万円、%)

	2009年3月期 3Q(9ヵ月) (2008年4月～2008年12月)	2010年3月期 3Q(9ヵ月) (2009年4月～2009年12月)	前年同期比増減
営業収益	19,884	16,698	-16.0%
純営業収益	16,694	14,572	-12.7%
販売費・一般管理費	11,881	10,587	-10.9%
営業利益	4,813	3,984	-17.2%
経常利益	4,812	4,067	-15.5%
純利益	687	2,840	312.9%
E B I T D A (※)	6,414	5,029	-21.6%

(※) 計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位：百万円、%)

	2009年3月期 3Q末 (2008年12月31日)	2010年3月期3Q末 (2009年12月31日)	前年同期末比増減
総資産	271,427	239,976	-11.6%
自己資本	42,901	41,522	-3.2%

(ご参考：マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	418.6%	424.0%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位:百万円)

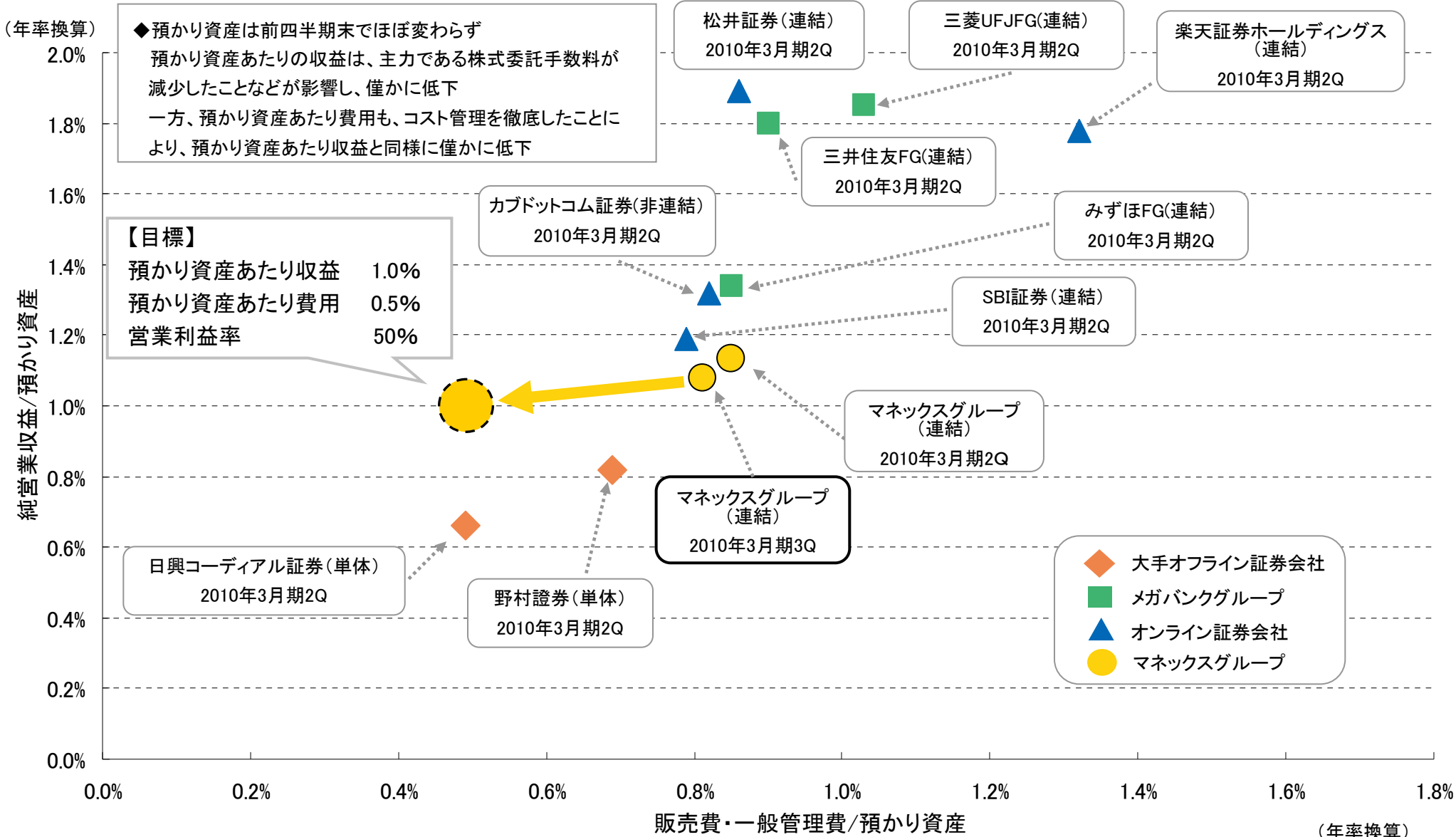
	2008年3月期				2009年3月期				2010年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託手数料	4,228	4,160	4,022	3,692	3,505	2,612	2,911	2,342	3,145	2,670	2,073
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	19	77	5	9	1	0	1	2	1	3	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	322	302	222	227	113	57	88	75	136	125	129
その他受入手数料	886	1,180	1,104	1,083	945	875	807	560	543	471	363
FX手数料	398	631	514	597	438	388	476	286	238	30	0
投信代行手数料	353	395	414	360	369	341	229	176	215	247	264
その他	134	153	175	125	137	145	101	97	89	193	98
トレーディング損益	32	9	107	△ 5	195	155	295	454	558	715	1,051
営業投資有価証券関連損益	-	△ 14	△ 20	△ 4	9	0	△ 27	21	△ 45	△ 0	△ 0
金融収益	2,479	1,947	2,447	1,702	2,542	2,834	1,805	1,429	1,758	1,216	1,658
その他の営業収益	61	52	89	67	56	45	50	42	38	40	37
営業収益	8,029	7,716	7,979	6,771	7,370	6,581	5,932	4,927	6,138	5,242	5,317
金融費用	1,158	656	1,041	653	1,382	722	1,085	568	919	478	728
純営業収益	6,871	7,059	6,937	6,118	5,987	5,859	4,847	4,359	5,218	4,763	4,589
販売費及び一般管理費	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585	3,447
営業利益	3,317	3,501	3,466	2,731	2,054	1,944	814	456	1,663	1,178	1,142
経常利益	3,354	3,433	3,441	2,582	2,125	1,887	799	419	1,808	1,120	1,137
四半期純利益	1,902	1,953	1,902	1,448	2,152	△ 1,908	443	△ 2,832	1,413	622	803

業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位:百万円)

	2008年3月期				2009年3月期				2010年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
取引関係費	1,361	1,310	1,151	1,099	1,182	1,172	1,188	1,095	979	1,044	948
支払手数料	231	248	245	233	238	214	240	190	196	263	181
取引所・協会費	180	168	178	132	157	111	109	92	128	117	100
通信費・運送費	597	608	522	531	519	513	522	526	494	480	484
広告宣伝費	333	264	176	181	243	299	292	268	145	161	161
その他	18	21	28	20	24	33	23	16	14	21	19
人件費	657	647	692	652	766	698	744	698	777	751	744
不動産関係費	262	235	371	371	441	489	457	489	395	438	406
事務費	1,007	1,075	981	966	1,073	1,057	1,092	1,037	962	952	958
事務委託費	979	1,027	950	940	1,045	1,029	1,064	1,016	946	935	942
事務用品費	28	47	31	25	27	28	27	20	15	17	15
減価償却費	56	61	73	78	95	106	150	152	143	150	151
租税公課	62	60	60	58	64	57	48	66	54	38	44
貸倒引当金繰入	0	1	1	△ 3	4	△ 4	-	-	-	-	-
その他	146	165	138	163	305	337	350	362	241	208	194
販売費及び一般管理費合計	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585	3,447

比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用(主要金融機関との比較)



注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産＝総資産、純営業収益＝連結粗利益、販管費＝営業経費

(各社IR資料より当社算出)

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品サービス

IV. 株主の皆様へ

ミッション・ステートメント

- オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する
- 機関投資家向けと同水準の投資機会を個人投資家に提供する
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する
- 投資教育・啓発活動を更に強化する
- システムと商品・サービスのインフラの充実だけでなく、「知のインフラ」の構築を実現する
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する
- 預かり資産あたりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する
- ビジネス領域を日本に限定せず、グローバルな展開を追求する

グループの概要

持株会社・上場会社 マネックスグループ株式会社

(2010年1月27日時点)

[個人投資家への商品・サービス提供]

証券業務



マネックス証券株式会社
プレミアム総合金融オンライン証券
(持株比率) 当社: 100%



オリックス証券

2010年1月17日付株式交換により
当社グループ会社となり
5月にマネックス証券と合併予定
(持株比率) 当社: 100%

FX専業

株式会社 マネックスFX

FXサービスを専門に提供
(持株比率) 当社: 100%

[海外拠点]

海外事業

MBH America, Inc.

海外金融動向の調査等
(持株比率) 当社: 100%

北京駐在員事務所(マネックスグループ)

中国における
金融関連事業立上げ調査

新合弁会社(北京、設立準備中)

中国における
金融教育(研修)関連サービス
(持株比率) 当社: 49%
SEEC Investment: 51%

[グループ独自の商品・サービス組成、ビジネス展開]

投資教育事業



Monex University, Inc.
株式会社 マネックス・ユニバーシティ

投資教育プログラムの提供
投資運用理論の研究
(持株比率) 当社: 100%

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社
プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究
(持株比率) 当社: 100%

アセット・マネジメント事業

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
オルタナティブ商品の運用
(持株比率) 当社: 55%
あすかアセットマネジメント: 45%

投資・育成事業

MBI

マネックス・ビジネス・
インキュベーション株式会社
新規ビジネスの発見、育成
(持株比率) 当社: 100%

M&A事業

WR HAMBRECHT & CO JAPAN

WRハンブレクトジャパン株式会社
(マネックス・ハンブレクト株式会社に
2010年2月1日付商号変更予定)

M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入

(持株比率) 当社: 78.6%
ZenShin Capital Partners II: 7.9%
Hambrecht Partners Holdings: 5.5%
日本政策投資銀行: 5.5%

[インキュベーション]



ライフネット生命保険株式会社

インターネットを通じた
新しいスタイルの生命保険事業
(持株比率) 当社: 18.5%

マネックスの先進性と独自性

◆ 株式ビジネス

「マネックスナイター」(夜間取引) 2001年1月 日本で初めて一般個人投資家にPTS(私設取引システム)を提供
 貸株サービス 2003年1月 日本で初めて一般個人投資家に提供

◆ 投資信託ビジネス

オンライン屈指の販売力 主な金融機関およびネット専門証券を含めたオンライン販売実績では常にトップクラス
 オルタナティブ投資信託 マネックス・オルタナティブ・インベストメントによる独自のオルタナ投信組成(4本の実績)
 カブロボ・プロジェクト トレード・サイエンスの開発する「カブロボ」(自動売買プログラム)による投信「カブロボファンド」

◆ 投資銀行ビジネス

IPO 2005年6月 オンライン証券で初めての単独主幹事
 M&Aアドバイザー マネックス証券投資銀行部とWRハンブルクトジャパンの協働展開

◆ 「知のインフラ」

投資教育 業界屈指の実績を誇るオンライン・オフラインでのセミナー提供、eラーニングや書籍による知識の提供
 機関投資家レベルの情報 JPモルガンのレポートの提供、機関投資家や投資銀行出身の自社エコノミスト、ストラテジストによる情報配信
 投資アドバイストツール 金融工学を駆使したオンラインの投資アドバイス機能を提供

◆ 海外展開

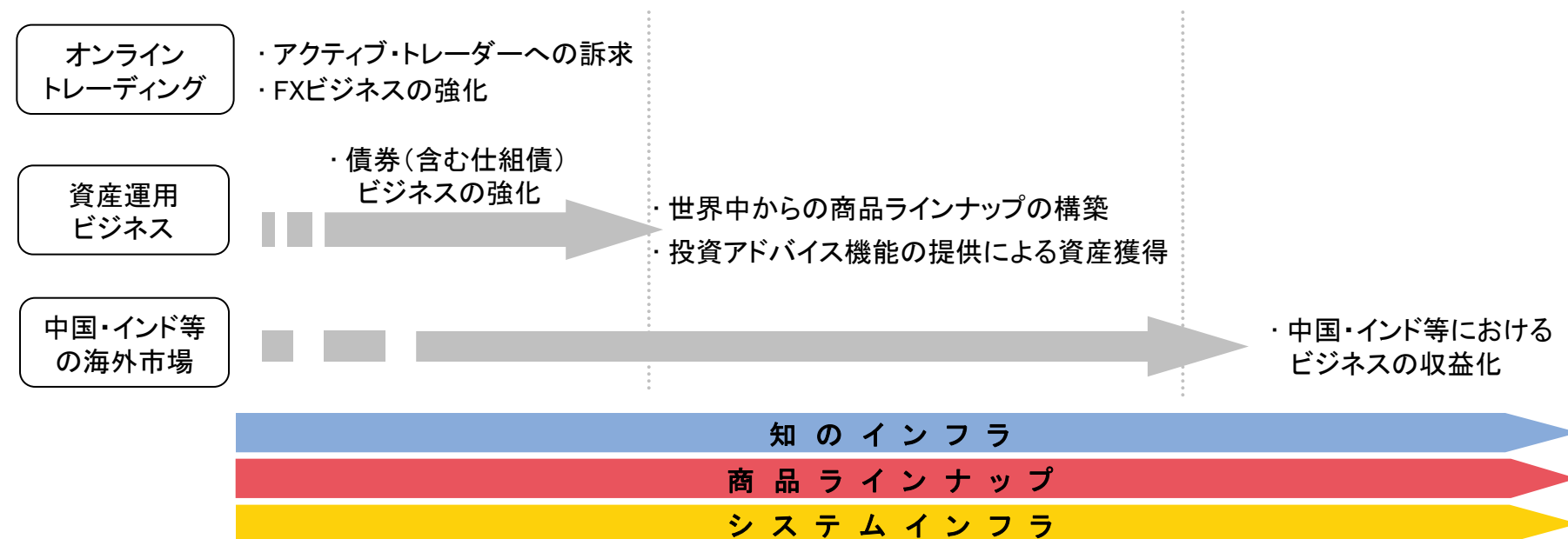
中国での事業展開 オンライン証券随一の海外事業の橋頭堡として、金融教育事業のためのJVを設立予定
 個人投資家向け証券ビジネスに向けた拠点作りを推進中

ロードマップ

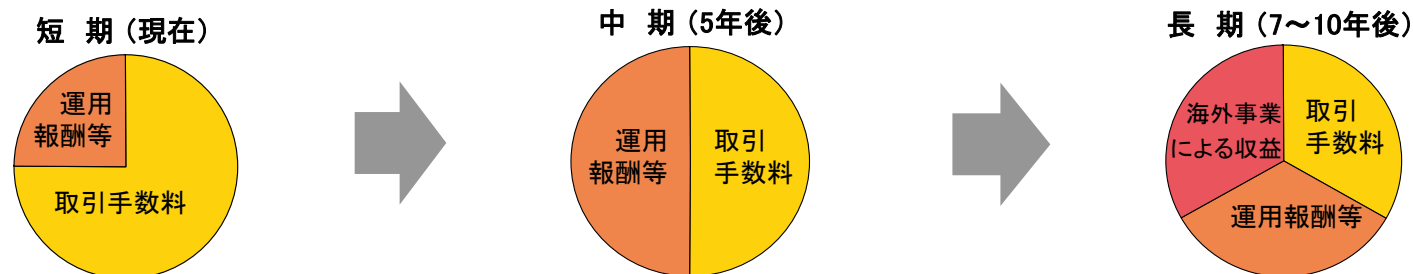
■海外事業の立上げにより、長期的には海外事業による収益が全体の3分の1となるイメージ

◆最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関を目指す

◆成長スペースと経営施策



◆収益構造のイメージ

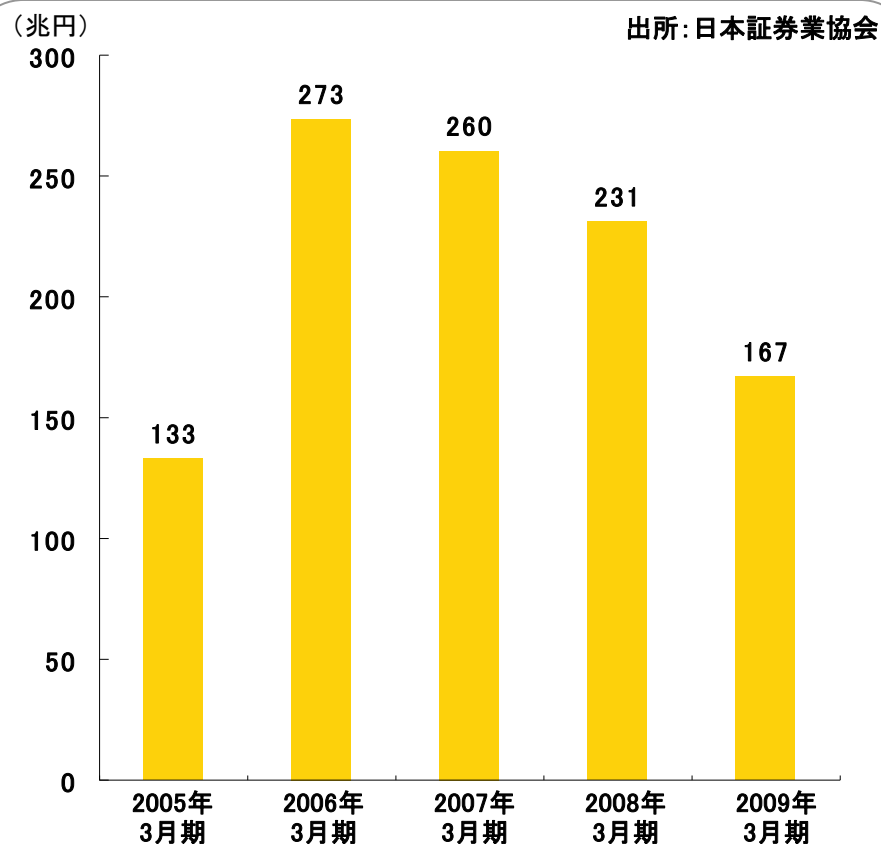


環境認識：規模拡大とコスト効率化の重要度が高まるオンライン証券業界

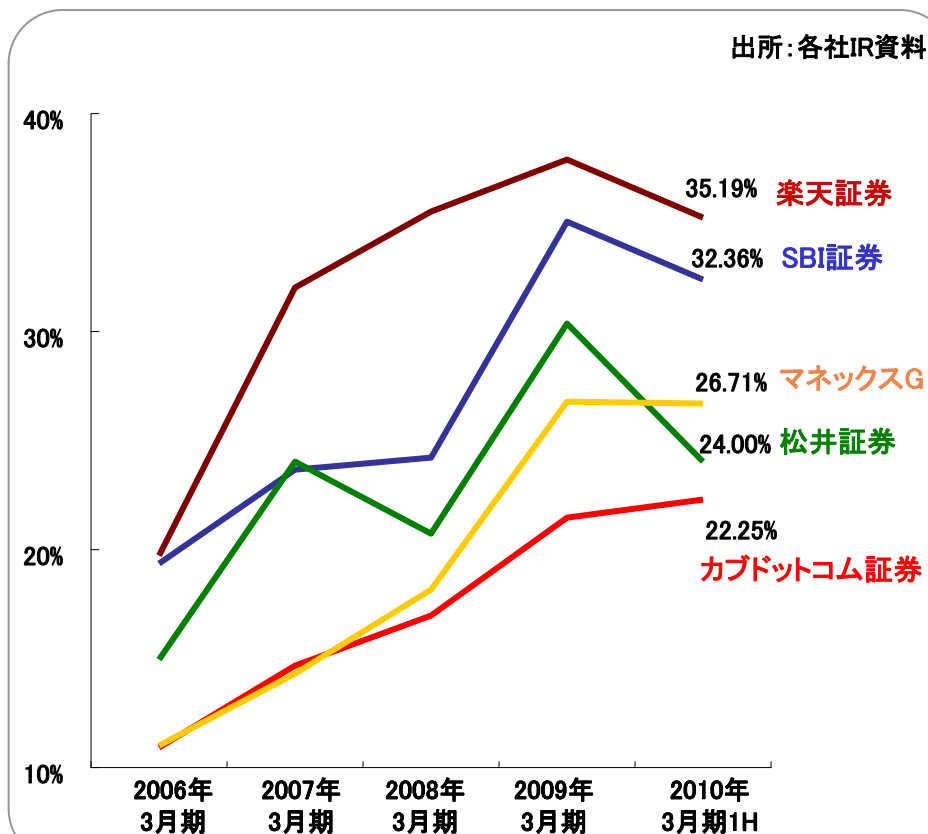
■オンライン証券業界の現状

1999年の株式委託売買手数料自由化を期に急成長したが、2006年以降は売買が低迷
 手数料の値下げによる口座獲得競争が激しさを増す一方、売買代金・収益の拡大に結びつかない構図が鮮明
 シェアを伸ばすとともに、システム投資やマーケティング費用等のコスト効率化を図ることが重要に

■インターネット取引による売買代金の推移



■システム関連コスト負担が営業収益に占める割合の推移

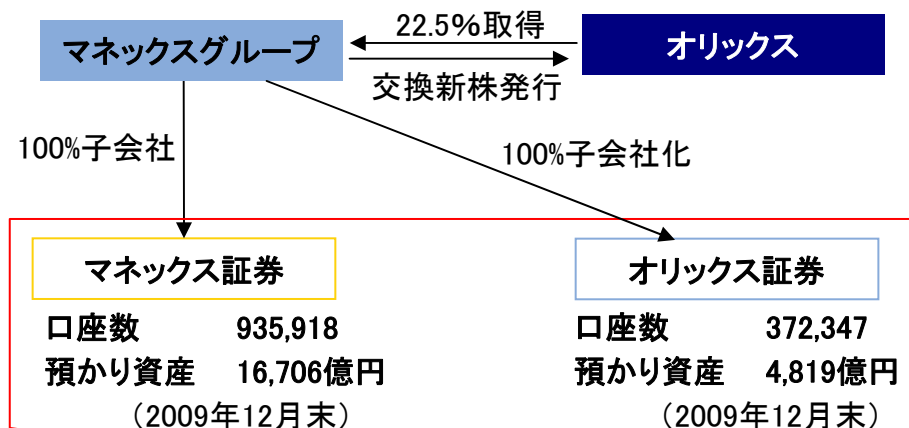


システム関連費(事務費+不動産関係費+減価償却費)／営業収益にて算出

短期戦略：M&Aによる規模拡大とシナジーの獲得

■株式交換によるオリックス証券の完全子会社化

◆株式交換の効力発生(2010年1月17日)以降の関係図



2010年1月26日・27日 両証券合併について機関決定

合併(2010年5月1日予定)

質でも規模でも日本一の
オンライン証券を目指す

◆合併後は口座数、預かり資産、売買代金、純営業収益などで、
オンライン証券業界トップクラスの規模に(次ページ参照)

■合併に向けて

◆システム

- ・基盤システムは現マネックス証券使用のシステムに統合で決定
- ・オリックス証券のみで提供されているサービスや人気の高いツールなどは極力機能追加する対応
- ・開発の要件定義は全て終了し、5月の合併に向けて順調に進捗

◆業務

- ・重複する業務の見直し・整理を行い、業務体制を充実・効率化

◆お客様

- ・両証券それぞれのお客様に対する商品・サービスを極力そのまま残す基本方針のもと、収益の維持をまずはかり、その上で更なる成長を目指す

◆コスト

- ・統合一時費用：
約37億円(当期14億円、来期23億円を想定)を見込む
内容はシステム解約、データ移行、人員適正化、オフィス整理、合併に伴うマーケティングおよび口座管理等にかかる費用、臨時株主総会費用など
- ・合併後のコスト削減：
年額約35億円のランニングコストの削減を見込む
(削減要因)システム事務委託、減価償却およびリース、オフィス、人件費など
(増加要因)のれん償却、新規システム投資、新規投資情報、キャパシティ増強など

⇒ のれん償却以外の増加要因は「質でも規模でも日本一のオンライン証券」を目指すためのコスト

短期戦略: オンライン証券業界の俯瞰図

◆証券総合口座数(2009年12月末)

SBI証券	2,001,660
(合算)マネックス証券+オリックス証券	1,308,265
マネックス証券	935,918
楽天証券	913,016
松井証券	791,940
カブドットコム証券	690,015
オリックス証券	372,347

◆預かり資産(2009年12月末)

SBI証券	37,143億円
(合算)マネックス証券+オリックス証券	21,525億円
マネックス証券	16,706億円
松井証券	12,959億円
楽天証券	12,779億円
カブドットコム証券	10,471億円
オリックス証券	4,819億円

(SBI証券の預かり資産は2009年9月末時点)

◆3市場およびJASDAQにおける個人売買代金シェア(2009年12月)

SBI証券	35.7%
楽天証券	14.3%
(合算)マネックス証券+オリックス証券	9.1%
松井証券	7.7%
カブドットコム証券	6.2%
マネックス証券	5.4%
オリックス証券	3.7%

◆純営業収益(2009年3月期)

SBI証券(連結)	42,190百万円
(合算)マネックスグループ+オリックス証券	27,500百万円
松井証券(連結)	24,464百万円
マネックスグループ(連結)	21,053百万円
楽天証券(連結)	20,612百万円
カブドットコム証券(非連結)	14,988百万円
オリックス証券(単体)	6,447百万円

短期戦略: マネックス証券とオリックス証券のサービス統合に関する基本方針

■商品・サービス

現マネックス証券のシステムをベースとして構築し、現マネックス証券の商品、サービスは継続

◆株式委託売買(現物・信用)

オリックス証券のお客様の株式委託売買手数料は合併後少なくとも2年間は現状水準を維持

◆外国為替証拠金取引(FX)

オリックス証券のオリックスFX、大証FXは合併後のマネックス証券においても継続し、現マネックス証券のFX PLUSと合わせてお客様の多様なニーズに応える

◆先物オプション

業界最低水準の手数料体系、および合併による顧客基盤の拡大によって、マーケットシェアNo1の早期実現に向けて更なるシェア拡大を図る

◆CFD(Contract For Difference)

合併に先駆けて、2010年3月に現マネックス証券でもサービス開始を予定

◆トレーディングツール

付加価値の高いツールとして好評の「オリックス・マーケットステーション」をマネックス証券に導入予定

◆投資信託

現マネックス証券とオリックス証券で重複する投資信託の申込手数料上限は、原則、低い方の水準にあわせ、合併後のマネックス証券での取扱い本数は、現マネックス証券の203本から約250本に拡充

■投資情報

◆現マネックス証券とオリックス証券で提供している情報を見直し、網羅的に投資情報を再構築・充実する方針

◆オリックス証券の「株価ボード100」など、利便性が高い一部の投資情報ツールを合併後のマネックス証券に導入

◆トムソン・ロイターから情報の提供を受け、海外情報を強化

中期戦略:「知のインフラ」の構築と提供

■「知のインフラ」とは

◆新しい価値の創造

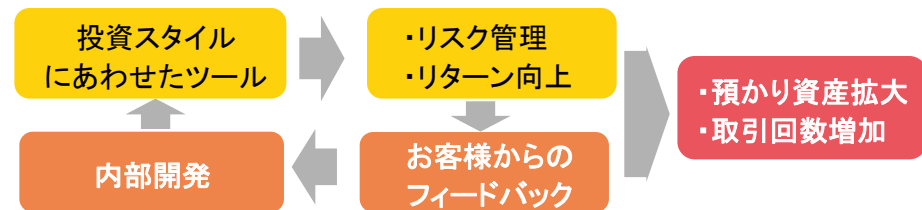
- ・世界水準の金融商品の提供から、アドバイスの提供へ
- ・機関投資家向け水準の情報、投資教育の提供に加え、独自の投資アドバイス機能をウェブツールとして開発、提供



■投資スタイルにあわせたアドバイスを提供するツール

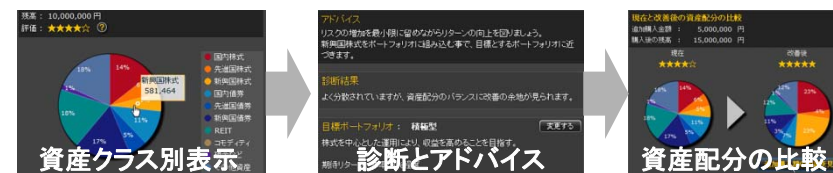
◆一人ひとりの個人投資家にあわせた投資アドバイスの提供

- ・目標や保有商品など、投資スタイルが違うお客様にリスク管理やリターン向上をアドバイス。預り資産拡大、取引回数増加につなげる
- ・タイムリーなツール開発を実現するために、お客様からのフィードバックを取り込み、またそれを反映する内部開発体制を構築 (アジャイル開発)



◆資産設計ツール第一弾「MONEX VISION」ベータ版をリリース!

- ・お客様の保有資産状況にあわせたアドバイスを提供する長期資産設計ツール「MONEX VISION」のベータ版を2010年1月12日リリース



◆投資スタイルにあわせたツールの開発予定

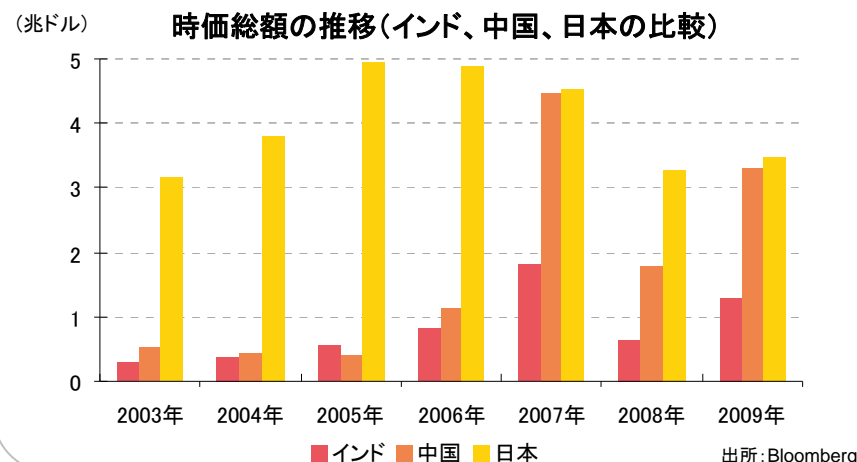
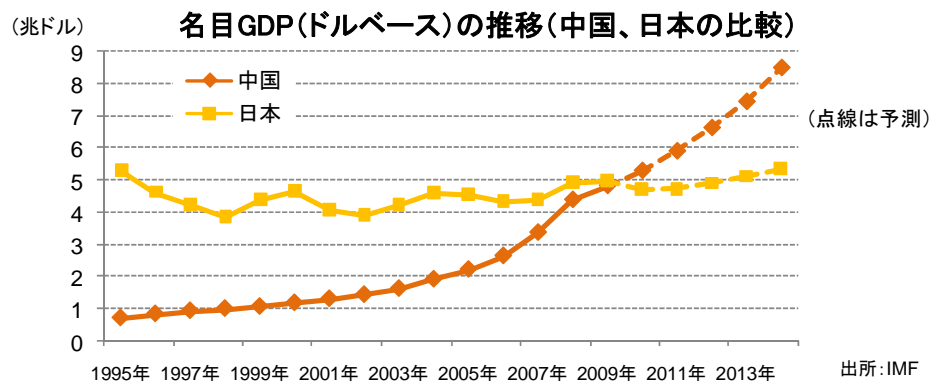
	2010年度	
長期分散投資	MONEX VISION ベータ2版 リリース予定	MONEX VISION 正式版 リリース予定
短期売買投資	短期売買向けツール ベータ版 リリース予定	短期売買向けツール ベータ2版 リリース予定

長期戦略：海外展開について

■事業拡大に向けて成長スペースへ

◆ポテンシャルの高い海外市場

急速な経済成長を遂げているBRICs諸国を始めとする新興国では経済成長とともに金融資産を形成する人口が増加。先進国同様資産運用への関心が高まっているこれらの市場を、当社にとって成長スペースとして位置づける



■海外展開の計画と実績

◆中国

2008年3月

当社北京駐在員事務所を開設し、事業調査を本格化

- 中国の金融市場、個人投資家の商品選好、オンライン取引等の動向についての調査を本格化

2009年3月

中国における合併会社設立に合意

- 中国の資本市場創設に深く関わってきた中国最大級の金融シンクタンク Stock Exchange Executive Council (中国証券市場研究設計中心)のグループ会社と共同で、中国での金融教育(研修)関連のサービス事業の立ち上げ準備を開始
- 合併プロジェクトを橋頭堡とし、中国における本格的な個人向け金融ビジネス展開に向け準備を開始

2009年9月

- 中国における証券事業展開の可能性調査等を目的に、マネックス証券北京駐在員事務所の設立を仮申請、当局に受理される

2009年10月

- マネックス証券が中国大手金融グループと金融商品の共同研究開発をする方向で協働関係を構築中

◆インド

インドも当社にとっての潜在的成長市場と位置づけ、中国ビジネスの次の事業展開先として調査中

I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

ビジネス別の純営業収益

■2010年3月期3Q(9ヵ月:2009年4月～2009年12月)

(単位:百万円)

ビジネス区分	会社名	ストックからの収益	フローからの収益	計	構成比	ビジネス 説明ページ
エ ク イ テ ィ	マネックス証券	2,507 (信用取引利息など)	7,889 (委託取引)	10,397	71%	30ページ
F	マネックス証券 マネックスFX	—	2,367 (主にトレーディング収益)	2,367	16%	30ページ
投 資 信 託 投資運用・投資助言	マネックス証券 マネックス・オルタナティブ・ インベストメンツ トレード・サイエンス	794 (投資信託代行手数料・ 投資運用・投資助言)	387 (投資信託販売)	1,182	8%	31・32ページ
債 券	マネックス証券	—	239	239	2%	32ページ
投 資 銀 行	マネックス証券 WRハンブレクトジャパン	—	127	127	1%	33ページ
	計	3,302	11,011	14,313	98%	
	その他			258	2%	
	純営業収益			14,572	100%	

フローからの収益は相場に応じて変動するため、ストックからの収益を増加させる施策を継続実施

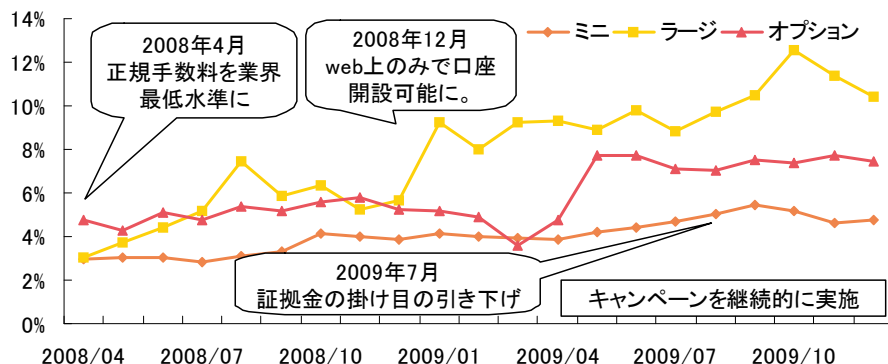
エクイティビジネス／FXビジネス

■エクイティビジネスの動向

◆先物・オプション取引の成長と内製化

- ・手数料が割安な日経225先物ラージは10%超のシェアへ
- ・日経225先物ミニ・オプションもシェアは拡大傾向が続く
- ・2010年1月実施の内製化により、利便性を大幅に向上
→サービス拡充および合併により、一層の成長を見込む

日経225先物・オプションの取引シェアは増加傾向が続く
(当社シェア=当社取引枚数/個人委託取引枚数(大証))



◆東証次世代システム「arrowhead」に対応

- ・「フル板情報ツール」は2日間で2,500件超の申込と大きな反響
- ・現在までに約5,000口座に利用される

■今後の施策

- ◆合併を機に、より競争力のある商品・手数料体系を検討中
- ◆「株式ミニ投資」など既存商品の刷新も進める
- ◆米国株・ETFの銘柄追加およびコンテンツの強化を予定
- ◆CFD(Contract for Difference)サービスの導入

■FXビジネス:成長するマーケットにおいて収益拡大

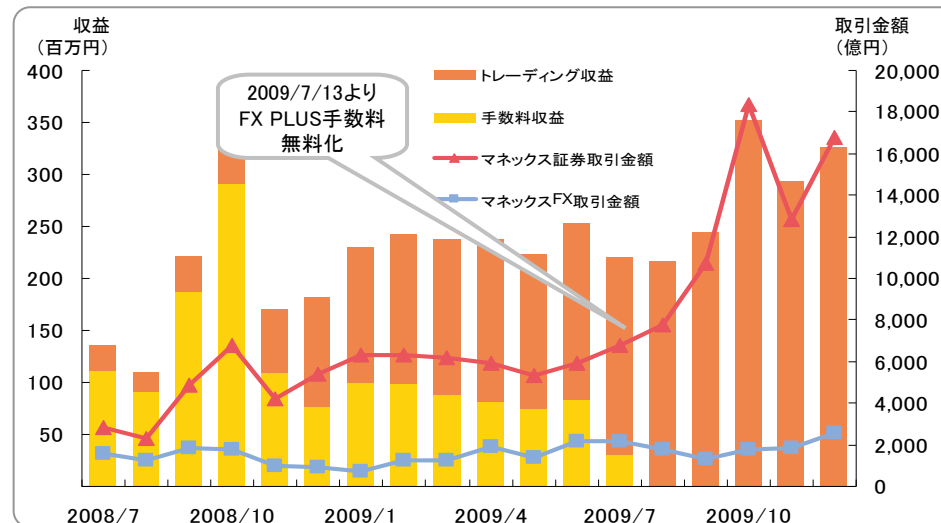
◆マネックス証券(株) FX PLUS

＜当第3四半期 ハイライト＞ 11月に5通貨ペアのスプレッド縮小
＜2010年の施策＞ 大証FXリリース準備中(5月予定)

◆(株)マネックスFX

＜当第3四半期 ハイライト＞ 7月の1,000通貨単位取引導入後、取引の小口化が進んだが、稼動口座の増加により取引金額が回復 / 10月、11月に9通貨ペアのスプレッドを縮小
＜2010年の施策＞ 1月 FX入門者向けオンラインセミナーを開始 / 2月以降 アクティブトレーダー向けツール「マネックスJoo」のバージョンアップを予定、利用料金を完全無料化へ / 3月 新商品の追加を予定

■FXビジネスの転換による収益構造の変革が完了



投資信託ビジネス①

■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

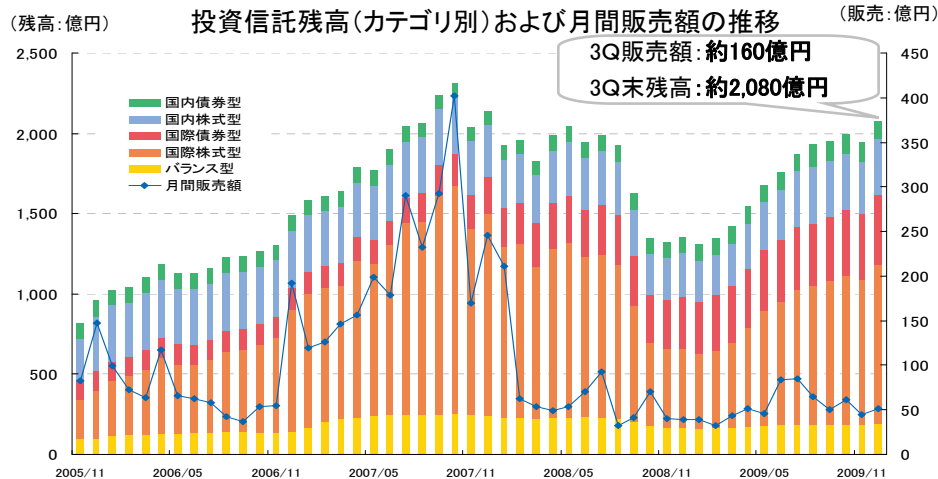
- ◆月間の積立買付件数は年間で約1割増加
 - ・2009年12月の積立買付件数は約58,000件と、年初から約1割増
 - ・キャンペーン実施や専用メールマガジンなどコンテンツを拡充し、積極的なプロモーションを展開
- ◆インデックスファンドを中心に、積立を含む買付の最低単位を1万円から1千円に引き下げ、投資家のよりきめ細やかな国際分散投資を後押し
 - ⇒サービス開始以降、積立の新規契約者数は倍増
- ◆2009年9月以降、金・原油や日本株のブルベア型、インデックスシリーズ、ブラジル関連などあらたに15銘柄を投入し、厳選したラインナップを更に充実
 - ⇒取扱い株式投信本数:2010年1月時点 **203本**

■今後の施策

- ◆より利便性の高い投信積立サービスの提供に向け、システムを開発中
- ◆個人投資家の立場からマネックス独自商品の企画、組成、導入を積極的に行い、差別化を推進
- ◆オリックス証券との統合により、大幅なラインナップ強化が実現
現マネックス証券の203本から約250本へ

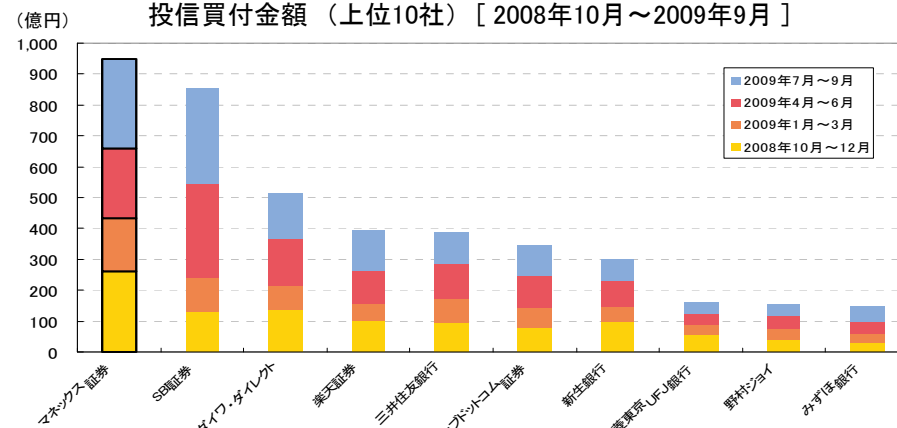
■オンライン屈指の投信販売力

◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持



※投資信託残高: MRFを除く ※投資信託販売額: 株式投資信託の販売額合計(約定日ベース)

主な金融機関およびネット専門証券会社のインターネット経由の
投信買付金額 (上位10社) [2008年10月~2009年9月]



※買付金額は株式投信・公社債型投信・MMF(円・外貨建て)の合計
(社)金融財政事情研究会・金融証券調査室のデータを元に当社作成

投資信託ビジネス②／債券・貸株ビジネス

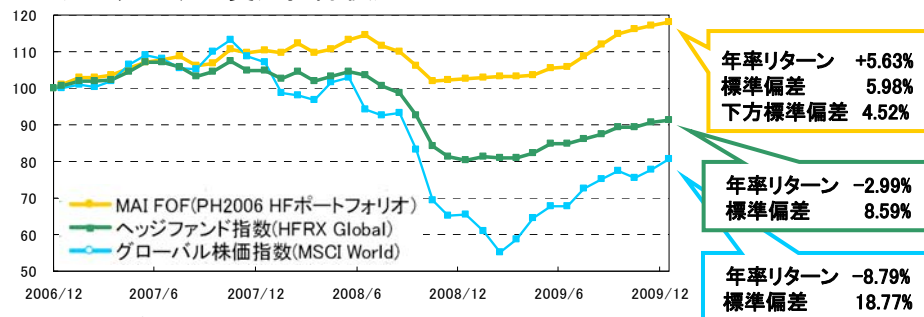
■オルタナティブ投資ビジネス

MAI マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
http://www.monexai.com/

◆良好な運用成績を背景に、機関投資家向け運用会社としても認知度が向上

- ・シティグループ証券：金融法人向けオルタナティブ投信の運用会社としてMAIを採用、2010年4月より運用開始予定
- ・国内大手信託銀行：年金基金顧客向け商品ラインアップとしてMAIのオルタナティブ運用を検討中

PH2006*のヘッジファンド(HF)ポートフォリオ運用実績
(ドル建て、HF費用控除後)



*PH2006: プレミアム・ハイブリッド2006 (2006年12月15日に運用開始)

**FOF: ファンド・オブ・ファンズ

(HFR Asset Management, Reuters, MAIのデータにより作成 期間: 2006年12月-2009年12月)

◆個人向けオルタナティブ投信第3号の企画

- ・世界のオルタナティブ投資商品に分散投資するプレミアムハイブリッドシリーズ第3号投信(単位型)を企画中

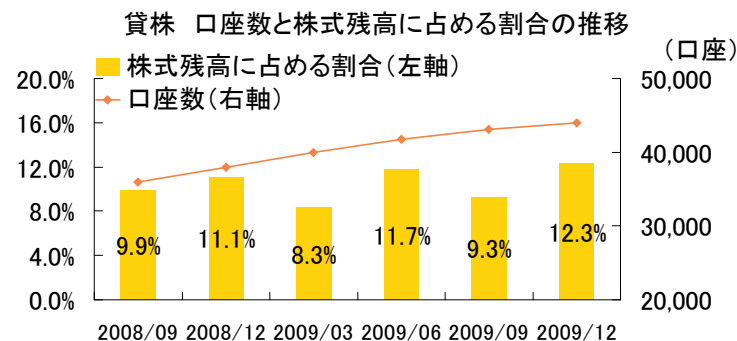
■債券・貸株サービス

◆債券: 現在のマクロ経済環境下、安定的な運用対象としての債券投資を積極的に推進

- ・多様な運用ニーズに合わせた仕組債をタイムリーに提供
- ・ブラジルへの投資ニーズの高まりを受けたブラジルリアル連動型債券の販売
- ・「個人向けマネックス債」シリーズの安定的な提供は、お客様の運用ニーズを満たすと共に、マネックスグループの資金調達源となる
- ・オリックス証券との合併後も、引き続き多様な種類の債券を提供するため、オンラインでの既発債売買システム開発中

◆貸株サービス: 相場好調もあり、残高・割合とも高水準

- ・貸株サービス利用口座は約44,000口座に達する
- ・残高は約1,300億円と全残高の12.3%(12月では過去最高)
- ・合併後は預り残高並みの増加(3割程度の増)を目指す
- ・税制改正なども踏まえ、新サービスの提供を準備中



投資銀行ビジネス／研究開発

■IPO・資金調達支援(マネックス証券)

主幹事業から撤退する証券会社が相次ぐ中、オンライン証券屈指の主幹事実績(東証マザーズ3社、大証ヘラクレス1社)に裏付けられたノウハウを活かし、引続き優良な主幹事案件の獲得を目指す

■M&A(マネックス証券／WRハンブレクトジャパン(WRHJ))

◆新体制

- ・WRHJが、マネックスグループ(株)を割当先として、第三者割当増資を実施(2009年12月)。マネックスグループの持株比率を56.9%から78.6%に引き上げ、社名を「マネックス・ハンブレクト株式会社」に変更(2010年2月1日実施予定)
- ・グループとしてのM&Aビジネスに対する取り組み体制を拡充、上場企業に幅広いネットワークを有するマネックス証券がマーケティングを提供し、M&A実務経験の豊富なWRHJと共に共同アドバイザーを提案・推進中

◆M&A実績

- ・インターネット関連企業によるMBO案件が成立

◆ディールの推進

- ・第2四半期に続き、既存顧客からのリピートオーダーが増加
- ・中国大手金融グループとクロスボーダーM&Aに関し提携を推進中

■OpenIPO®の実現に向けた取組み(WRHJ)

米WR Hambrecht + Coと連携し、民営化案件などにおける活用を提案中

■トレード・サイエンスによる研究開発

◆マネックスグループにおける情報科学系研究機関

- ・情報科学と金融工学のグループ内研究機関と位置づけ、「カブロボ」(株式売買ロボット)を活用した投資助言サービスの他、未来の金融を実現する様々な先進的サービスを提供

◆アルゴリズム運用関連事業

- ・2004年より開催し、延べ20,000人以上の方にご参加頂いている投資アルゴリズムに関するオープン・プラットフォーム「カブロボ・コンテスト」において特に優秀な成績を収めたカブロボの作者とライセンス契約を締結し、より精密な検証と必要な改良を行ったカブロボと専用システムにより投資助言サービスを提供している
- ・今後、ロング・ショート型のファンドや、カブロボの技術を応用した売買シグナル配信サービスや自動売買機能の提供も計画中

◆投資ツール関連事業

- ・ダウンロード型のFX取引ツール「マネックスJoo」を2009年8月よりマネックスFXに提供中。継続して機能強化を行っている。
- ・今後、株・先物オプション等への対応を計画中

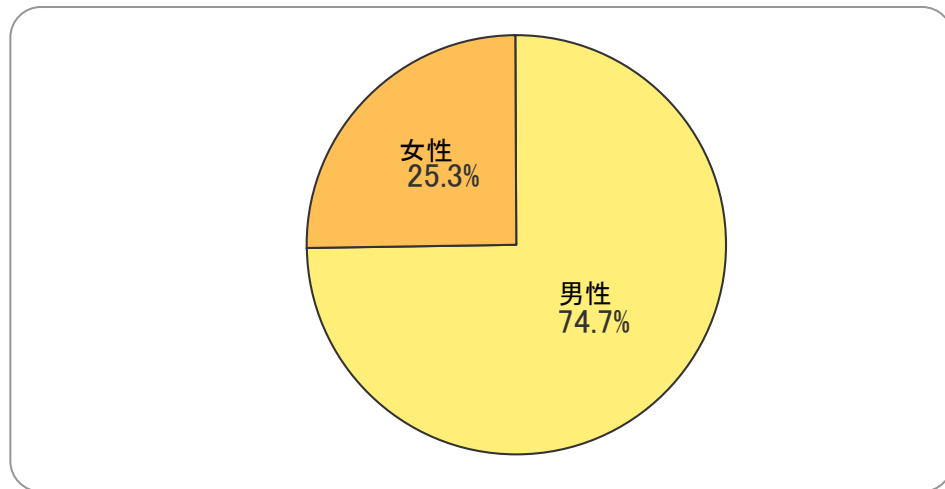


◆今後の事業拡大に向けての資金調達

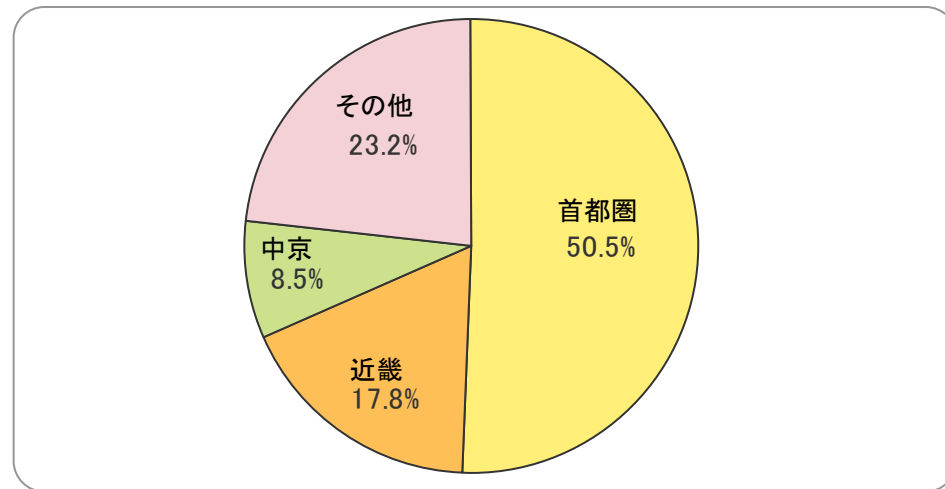
- ・トレード・サイエンスの今後の事業拡大に向けた2億円の第三者割当増資をマネックスグループが引受(2009年12月実施)

ご参考: お客様分布(マネックス証券 2009年12月末現在 935,918口座)

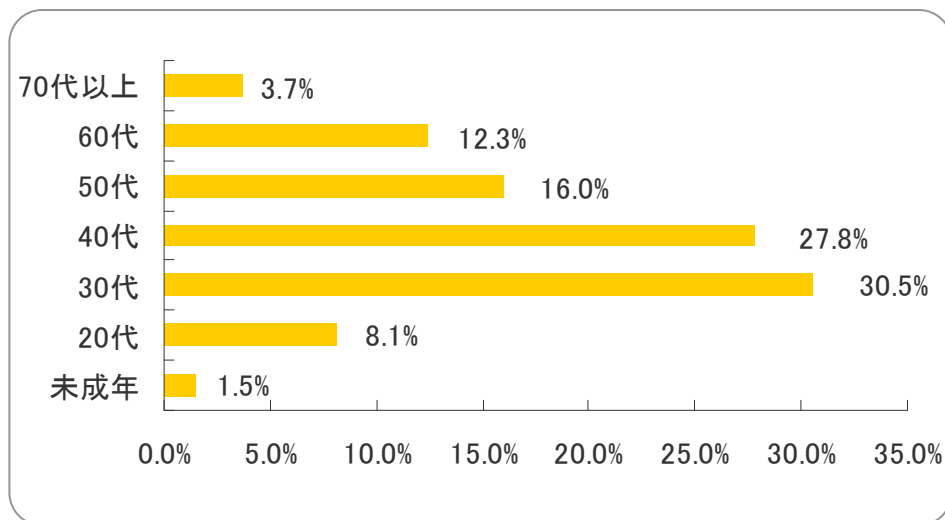
■男女別



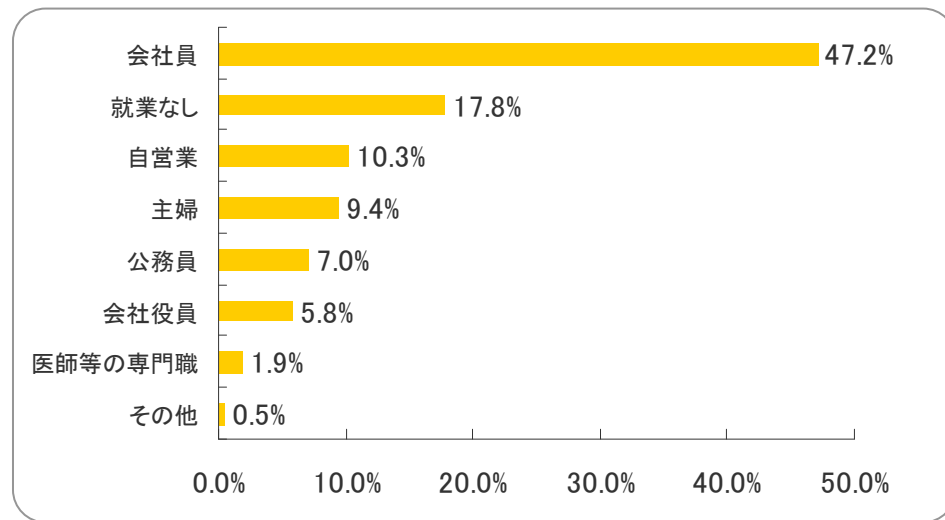
■居住地域別



■年代別

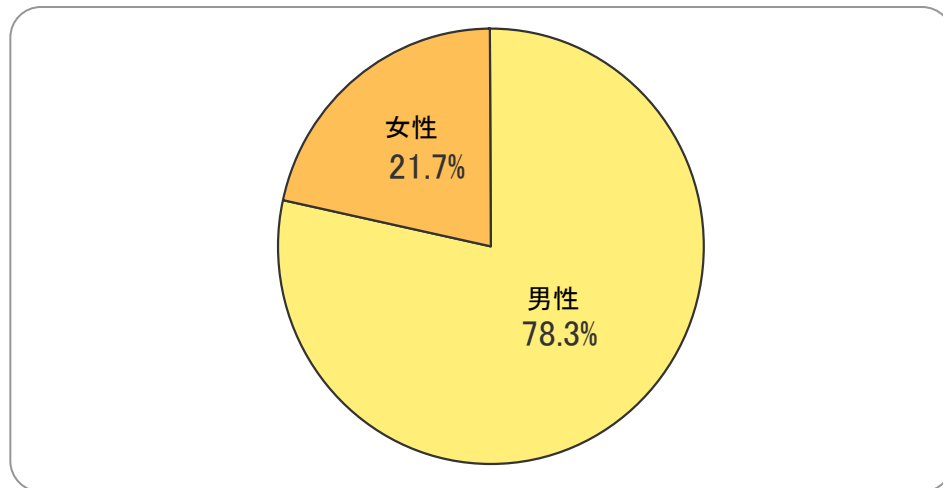


■職業別

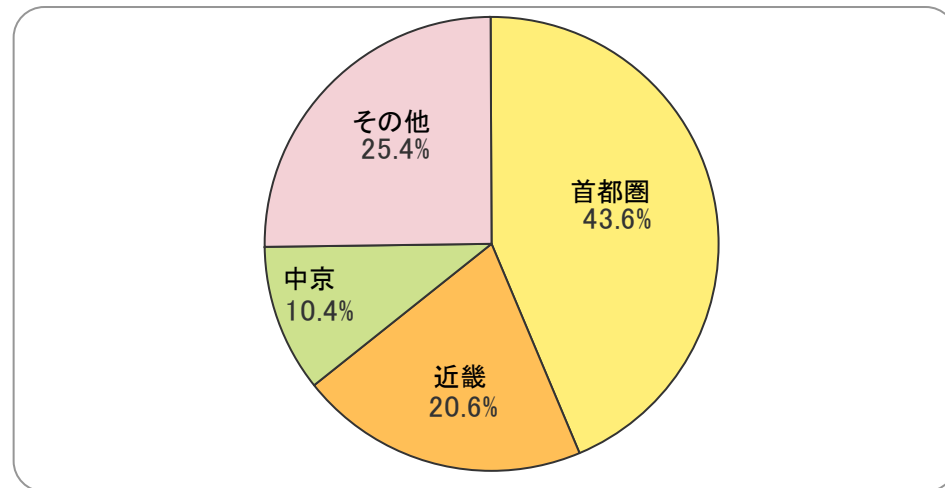


ご参考: お客様分布(オリックス証券 2009年12月末現在 372,347口座)

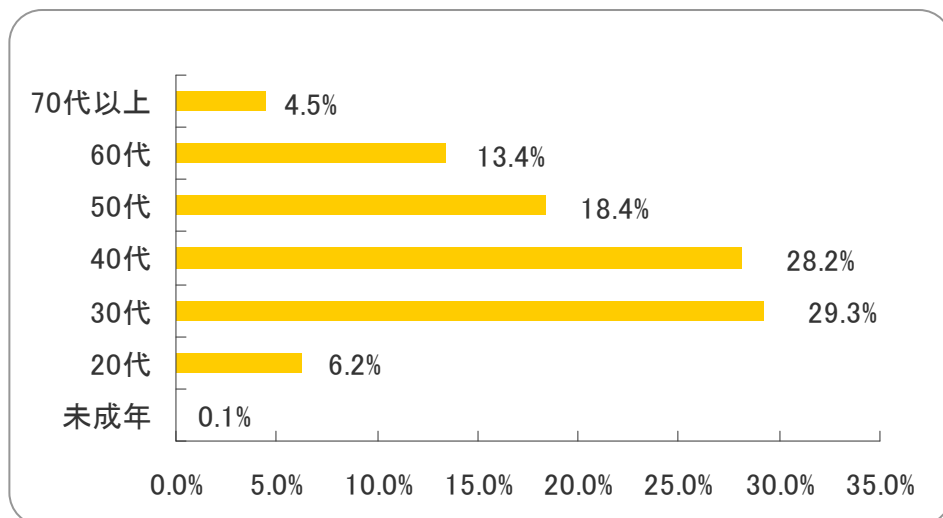
■男女別



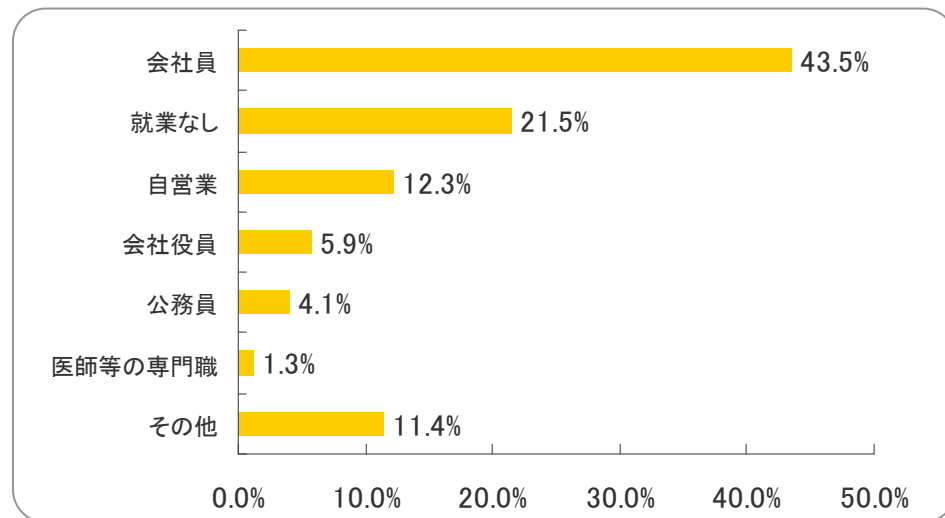
■居住地域別



■年代別



■職業別



I. 業績概要

II. 事業戦略

III. 主な商品・サービス

IV. 株主の皆様へ

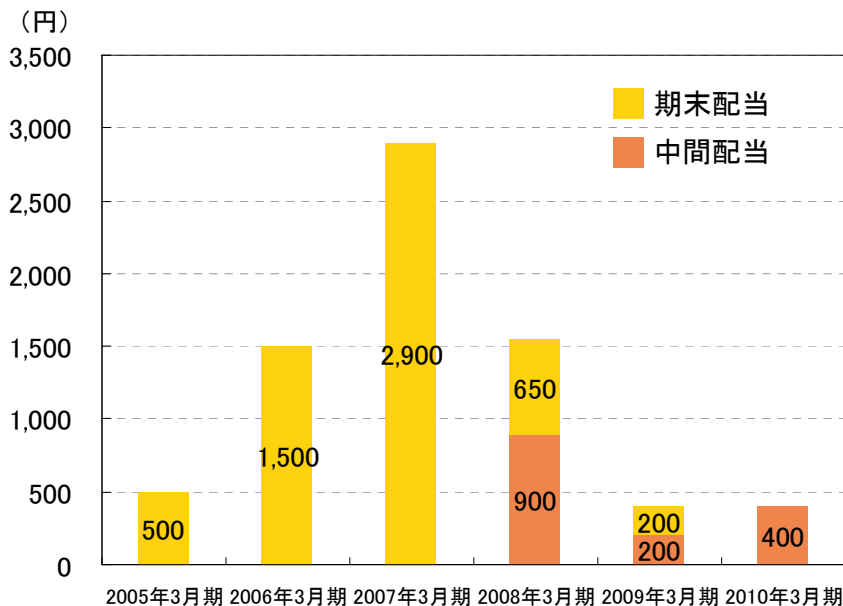
インベスターズ・ガイド

■株主の皆様のリターンを追求します

◆株主還元策

- ・配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針とする。配当性向は、当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目標とする
- ・中間配当についても実施する
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする

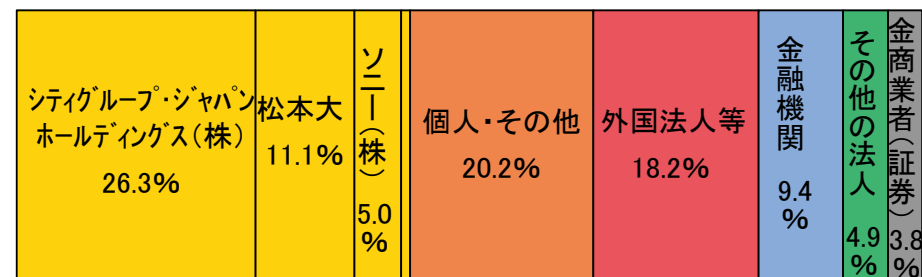
◆実績



■株式の状況

◆主要株主および株式分布状況

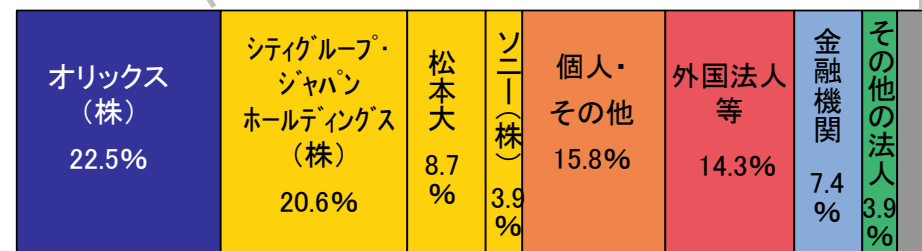
2009年9月末時点の株主名簿



自己株式1.1%

2010年1月17日
株式交換(交換新株673,002株発行)実施後

(2009年9月末時点の株主名簿に基づく推定分布)



金商業者(証券)
2.9%

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・ 登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42%(ただし最低手数料4,200円、コールセンター利用時)、定額手数料を選択された場合には1日何回取引しても2,625円、以降、約定金額300万円ごとに2,625円がかかります。中国上場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.2999%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料が必要となります。また、現地手数料(取引所手数料 約定金額×0.005%、CCASS決済費用 約定金額×0.002% 最低2香港ドル)や税金などのその他諸費用がかかる場合があります。その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。米国上場有価証券等を売買される際には、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。さらに売却時のみ現地取引手数料が掛かります。現地取引手数料は、市場状況、現地情勢等に応じて決定され、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

また、投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料(最大3.675%)および信託報酬(最大2.197%、年率)、信託財産留保額(最大2.0%)等の諸経費等がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引には日経225先物は1枚あたり346.5円、ミニ日経225先物は1枚あたり52.5円(1円未満は切捨て)の取引手数料がかかります。(平成22年1月29日夕場取引分より。現行手数料は、それぞれ525円、105円)

株価指数オプション取引には売買代金の0.189%(ただし最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

株価指数先物・オプション取引には「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。(※)指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目は1.4倍を上限に当社の任意で変更することがあります。

株価指数先物・オプション取引は取引額の当該証拠金に対する比率は証拠金の額がSPAN(R)により、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

外国為替証拠金取引では、マネックス証券は各通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまはオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。取引手数料はかかりません。

また、取引額の約4%の為替証拠金が必要となります。建玉に対する必要証拠金(建玉必要証拠金)および注文必要証拠金は、リアルタイムの為替レートによって計算され常時変動します。取引額の当該証拠金に対する比率は最大約25倍程度となります。(平成22年1月31日より)

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

債券取引には、価格(金利)変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引(FX)をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合があります、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性がございます(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、商品毎に手数料等およびリスクなどは異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等： 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 社団法人金融先物取引業協会

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引は、自らの判断と責任において行ってください。

◇各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の2%~100%(レバレッジは50倍~1倍ただし「Let'sトレードMAX」コースを除く)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。(平成22年1月31日より)

◇当社が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。スワップポイントの受払いにも差があり、取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

◇手数料:【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)。【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の場合、最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。また、現物受渡決済の手数は別途徴求となりますが、米ドル、ユーロ、日本円の場合は1千通貨あたり200円です。

詳しくは、当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

平成22年1月27日現在(個別に記載がある場合を除く)